

答 申 書

令和3年2月10日

沖縄県地域振興協会事業調査委員会

沖 地 調 第 1 号
令和 3 年 2 月 1 0 日

公益社団法人沖縄県地域振興協会
会 長 富 川 盛 武 殿

沖縄県地域振興協会事業調査委員会
委 員 長 大 城 郁 寛

答申書（令和 2 年 2 月 2 1 日付け）の追加検討事項について（答申）

当委員会が令和 2 年 2 月 2 1 日付け答申書で建議した「中期経営計画（改訂計画）の点検と次期計画の取り組みについて」における追加検討事項について、慎重に審議し、意見を取りまとめたので答申します。

事業調査委員会では、令和2年2月21日付け答申書で建議した「中期経営計画（改訂計画）の点検と次期計画の取り組みについて」における追加検討事項について、令和2年12月23日に審議した。

協会事務局が令和2年度に実施した資産管理に関する取り組み、地域振興事業等の助成事業に関する取り組みと今後の方針については、概ね妥当とする。

① 資産管理

- ・令和2年度 資産管理状況について
- ・外部資金（休眠預金活用事業等）の活用について

② 事業の在り方

- ・地域振興事業
- ・コミュニティ活動促進事業
- ・地域振興研究助成事業

③ 協会の在り方

- ・市町村からの出向職員の確保及び嘱託職員の処遇改善について
- ・人材育成の在り方について

但し、下記の点については助成事業の在り方やリーディングセンターとしての協会の役割など、今後も重要性を増す課題と考えられることから、審議の内容に基づき、特に留意して取り組んでいただきたい。

記

1. 事業の在り方

(1) 地域振興事業

各市町村が実施する事業を改善し、効果を高める目的で PDCA の更なる推進を図る必要があるが、その実施にあたっては、成果指標の設定等について支援を必要とする市町村に対して十分配慮すること。

また、採択件数の制限及び終期設定等については、令和3年度から実施する事業費の減額及び PDCA の導入による変化を踏まえつつ、各市町村との意見交換を行ったうえで今後の方針を検討する必要がある。

(2) 地域振興研究助成事業

当該事業については、沖縄県及び県内市町村の地域振興に資する施策推進と、県内の若手研究者の育成に寄与する事業であり、その目的を果たすためには、厳しい財政状況の中でも一定の事業規模を維持する必要があることから、令和3年度以降は事業費を増額することが相当である。

事業実施にあたっては、研究成果が良好な研究については継続して助成を行うなど、研究者の育成を図る仕組みを構築することが必要である。

また、当該事業の周知については、対象者に公募情報が届くように、大学等の研究機関の協力を得ながら計画的に進める必要がある。

(3) 地域づくりイノベーションプラットフォーム構築事業

当該事業は、県内の地域づくり団体、助成団体、その他関係機関を協会が繋ぎ、ネットワーク構築を目指す取り組みであり、今後、協会が地域振興のリーディングセンターとしての機能強化を進めるうえで重要な取り組みであることから、引き続き積極的な事業の推進を期待する。

また、併せて地域づくりを担う人材の活用・育成を図る施策として、次年度を目途に、地域づくりに関連する研修プログラムを実施している大学等と事業スキームについて協議の上、例えば受講に必要な研修費や離島からの渡航旅費等の助成を行う可能性について検討すること。

2. 協会の在り方

協会が地域振興のリーディングセンターとしての機能を発揮していくには、市町村や地域づくり団体等に対しこれまで以上に積極的なアドバイスを行うことで事業効果を高めることや、様々な地域課題を解決するための事業の展開や必要な情報及び専門家等をつなぐ支援が求められる。

そのためには、協会職員の専門性向上及び組織体制の強化が不可欠であり、併せて市町村からの出向職員の確保にも資する効果的な人材育成制度の導入が必要である。

その一環として、琉球大学との地域政策に関する人材育成プログラム（初級地域公共政策士等）の活用を含む連携協定等の取り組みは、協会における計画的な人材育成制度の設計に寄与することが期待できる。

沖縄県地域振興協会事業調査委員

- 委員長 大城郁寛 琉球大学名誉教授
- 委員 石坂ひとみ 浦添市企画部国際交流課長
- 委員 伊波邦彦 沖縄県市長会事務局長
- 委員 佐久本卓弥 沖縄経済同友会事務局長
- 委員 知念政博 沖縄県町村会事務局長
- 委員 富永千尋 琉球大学研究推進機構研究企画室 特命教授
- 委員 西銘史則 沖縄県地域振興協会プログラムオフィサー
- 委員 森田 賢 沖縄県企画部地域・離島課長

(委員名は50音順)